

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

分担研究報告書

晩婚化・未婚化の要因をめぐる実証研究

分担研究者 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

研究協力者 井上 俊（京都大学大学院文学研究科教授）

坪内良博（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科  
長）

宝月 誠（京都大学大学院文学研究科教授）

原田隆司（甲南女子大学文学部助教授

京都大学大学院文学研究科非常勤講師）

吉田 純（京都大学大学院文学研究科助手）

研究要旨

本研究は、少子化の背景にある近年の未婚化現象について、人々の移動という観点から実証的にアプローチしたものである。

少子化という現代の問題については、既にさまざまな研究がなされている。社会学的な立場から、実証的に改めてアプローチすることは、少子化という現象を、どのような社会や意識の変化と関連づけてとらえるのかを設定することになる。結婚という制度ないし事実を出産との関係において論じる限りにおいて、現在においては、10代後半から40歳くらいの人々を当事者とするものである。したがって、未婚化の傾向とは、この数十年の間に、この年代の人々が結婚を相対化するようになったということの意味することになる。

しかしその背景にある意識や価値観について直接的な因果関係を実証的に明らかにすることは容易ではない。統計的事実としての平均初婚年齢や未婚率などの推移と、世代を越えた個人から直接収集できるデータとをつなぐことは、一定の作業仮説を構成することによって初めて達成されるといえるだろう。その際、この数十年の変化として何を取り上げるかによって、未婚化傾向のどのような部分に焦点を定めるかは、おのずと異なることになる。

本研究では、進学や就職に伴って地域移動が必然的に生じる社会構造と、そこで暮らす若者が、以前よりも自分自身の生活設計を自由にでき、個人の判断によるものとなってきたことに焦点をあてた。結婚可能な存在としての若者たちの、この数十年における変化の一側面として、地域移動という問題ととりあ

げたのである。

1997年度：地域移動と生活設計

未婚の傾向について基本的な事実を整理し、地域移動との関係について考察した。

（1）メディアで描かれる結婚は、個人の主体的な判断と、大都市部での生活が前提である。

（2）現在の人びとは結婚を強く自覚している。「結婚はしたい」と思っており、それを個人の生活設計の一部として絶えず考えている。

（3）都市生活への期待は大きい。進学・就職の理由で移動を経験することが一般化し、継続されている。

人生を送る場所、進学・就職に関する判断、結婚（相手の選択、結婚の時期など）を、個人（当事者）の判断としてとらえる傾向が顕著になってきた。その結果、現在の若い人たちは人生設計を確定できないまま加齢している。生活の場が一定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかない。周囲からの影響も弱くなり、結婚年齢が上昇し、未婚率も高くなっている。

1998年度：Uターンと生活設計

「Uターン」現象に焦点をあて、出身地域から大都市圏に移動して生活し、その後出身地域に戻った人たちの生活設計の変化を研究した。

（1）移動の容易さ（利便性）と進学先・就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域だけで人生を送

ることは少なくなった。

- (2) 最近の若者は、地元で生活したいという意識が強い。出身地で生活を続けること、出てみずれば帰りたいという意識（Uターン志向）が顕著になっている。
- (3) 20代で実際にUターンした若者たちは、出身地でその後の生活を継続するものと考え、親との関係を意識しつつ、結婚をするケースが多い。就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。
- (4) この背景には、生活基盤や交通基盤の整備により、日常生活圏が拡大したことが指摘できる。より広域の生活圏が人生設計の場として魅力を持つようになった。地方においても、大都市的な日常生活の魅力が、大都市圏と近い形で享受できるようになっている。
- (5) Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、地方の活性化を支え、大都市圏の人びととの交流を進めている層でもある。

#### 1999年度：UターンとIターン

97年度の地方から大都市圏への移動についての研究を踏まえて、98年度のUターン研究の継続を行なうと共に、新たに「Iターン」について実証研究を行なった。

- (1) 全体的な傾向としては、10代後半から20代のはじめの時期（高校から大学の頃）に、その後に続く深い友人関係ができなかったことと未婚との間に関連性があることが推測される。
- (2) メディア（新聞、雑誌）では、大都市での生活を否定的にとらえ、農業や地方の魅力を示し、新規就農を促している。過疎、不況という地方、大都市圏それぞれの社会情勢だけからすれば、既に多くの移動が生じているはずのIターンが、実際には成立しがたいことは、大都市も地方も個人が人生を送る場として同じ問題を孕んでいることを示している。
- (3) Iターン者は、いずれも現在の地域での生活に前向きではあるが、住み続けたいかどうかについては一様に「当面は」という意向である。Iターン者は、完全な脱都会ということではなく、大都市と地方それぞれの利便性や快適性を的確に判断している。

現在の20代から40歳くらいまでの若年層

において、自分の将来というものを自分で判断する傾向が非常に強いということである。出身地に留まることも離れることも、本人の判断・決断次第である。出身地に留まることについて、親や周囲からの圧力はほとんどみられないし、離れることを肯定している場合が多い。

#### 提言

未婚傾向という現象が示しているのは、これまでの30年に進行してきた、日本社会における生活設計の不安定化という大きな変化ではないだろうか。その背景には、日本の地域構造と移動パターンの変化がある。

就業とレジャーなど日常生活圏は拡大し、情報化の進展などもあって、社会の基本的な仕組みが変化した。このような段階では、かつてのような地域社会を小規模な生活圏として再構成することは困難であり、必要性も低い。他方、生活の場としての大都市圏の課題が多いことは周知のことである。

今後の方向性として、産業の支援と生活基盤、社会保障などに関する複数の施策が有効に統合され、地域の長期的な展望と結びつくような新しいシステムが確立されることが必要である。それによって、中規模で適度な統合性と自由とが織りなす新しい圏域が構成されるようになるだろう。そのような地域があってはじめて、次世代の人びとは、現在の若者よりも若年齢のうちに、みずからの人生を積極的に設計できるようになるだろう。端的にいえば、若者たちがずっと住み続けたいと思うような圏域が形成されなければならないということである。

これは次世代のために必要な、しかしその効果が生じるためには緊急に着手されるべき課題である。